

企業行動研究部会議事録（第 298 回）

日時： 2021 年 7 月 12 日 （月） 18：00～20：00

場所： ZOOM 会議室

出席者： 岡田佳男、勝田和行、河口洋徳、北川則道、木村徹、栗栖徳雄、櫻井功男、
佐々木恭子、佐久間健、出口純輔、中村浩策、永井郁敏、野崎篤彦、
比賀江克之、肥後文雄、菱山隆二、平塚 直、古谷由紀子、古山英二、
堀場政行、松尾實、丸山千賀子、峰内謙一、向井恒泰 （順不同 24 名）

1. 開会

開会に当たり、勝田部会長より 10 日に開催された理事会の概要が報告された。

<議事の骨子>

【審議事項】

議題 1. 新入退会者承認の件・・・正会員 2 名入会、学生会員 1 名大会 会員総数 479 名

議題 2. 新年度役員体制の決定（新任役員紹介を含む）・・・近日ホームページ公開予定

【報告事項】

議題 1. 『サステナビリティ経営研究』創刊号発刊について

・・・[書籍紹介 - 日本経営倫理学会 \(jabes1993.org\)](http://jabes1993.org)

議題 2. 日本経済学会連合 70 周年事業について・・・広報・学会報委員会で検討

【その他】

議題 1. 30 周年記念事業委員会活動予定について・・・今井委員長以下で検討

議題 2. 理事会/研究交流例会等の開催日程再確認

・・・9 月 11 日 11 月 20 日 2 月 5 日 （予定）

2. テーマ発表

テーマ 1. 「責任あるビジネス」における実践と課題 —国際合意・基準からの考察—
古谷由紀子部会員

<報告概要>

1. はじめに一社会の扉から見た企業の責任あるビジネスを問う

ステークホルダー資本主義の動きは問題を解決するか

2. 課題解決に向けた国際合意や基準について

持続可能な社会を実現するための国際合意・基準の共通項

3. さまざまな環境・社会課題と問題点

参考：SDGs の 17 の目標 背景にある課題

4. 企業における環境・社会課題への実践と課題

「責任あるビジネスとして、ネガ・ポジ両面への取組みを促す」への実践と課題

「具体的な環境・社会課題の解決を目指す」への実践と課題

「具体的な企業行動を期待する」への実践と課題

「ステークホルダーの尊重・協働を謳っている」への実践と課題について

5. 社会の企業への期待と現実のギャップのベースにあるもの

- (1) 資本主義社会における環境、社会、経済の関係についての捉え方の問題
- (2) 経済社会における人間の捉え方の問題

6. おわりに一持続可能な社会に向けて、責任あるビジネスの実践へ

4つの示唆

- (1) 持続可能な社会に向けた企業の責任を明確化する
- (2) 経営理念に環境・社会および個人尊重を組み込む
- (3) 企業の目的を再認識・再構築する
- (4) 環境・社会および個人の尊重を組み込むガバナンスを構築する

<質疑・意見交換>

- ・ 国際的な、企業の課題が幅広くなっていて焦点を見失いそうになっていると思う。改めて企業の社会的責任ということを考えると「人権」と「環境（気候変動）」に集約されるといえるのではないか？
⇒報告者もそのように感じています。
- ・ 私も PHP 社の衆智という雑誌に SDGs のことを書いたが、すでに 2/3 が陳腐化してしまっただと感じている。例えば人権デューデリジェンスをきちんと行うべきだという議論を自民党の若手議員が言い出している。一方こうした政治の動きに対して経済界の動きはいま一歩である。具体的に日本の企業の多くは、これまで進めてきたことに紐づけすることで、SDGs に取り組んでいるよ！と表現している企業が多くなっている。例えばデュポン社や、ユニリーバなどは、SDGs 17 の目標に対し 8 個の具体的な目標を定め、企業戦略そのものとしている。これらと比べると日本の企業の多くはその域に達しないといえる。
- ・ SDGs には実践と課題があり、共感性が重要と考える。SDGs のそれは「誰一人取り残さない」ということだと思う。この誰一人取り残さないということができていない。政治もしかりと言えらると思う。
- ・ 1999 年の日経新聞経済教育から 21 年後の今になっても、なかなか進まないと思う。今後の課題として、企業の側や NPO・NGO の側は何を最も重要視すべきか？
- ・ 企業側については、ステークホルダーが一緒に取り組むパートナーであるとの意識が低く、また批判の受け止め方が下手と感じている。一方 NPO の側からも企業の実態を見ないで過剰な要求をしているようにも見える。プロセスを重要視しているとは言っているが、こうしたことをきちんと進めるべきと考える。
- ・ 投資家と企業は対話が進みやすいので、この 3 つの観点も今後重要と考える。
- ・ 国際的な基準について取り組むことも重要と考えるが ILO の基準などを入れることについてはいかがか？
- ・ 今回論には入れなかったが、このことも重要と考えています。
- ・ 4 つの示唆については大変参考になった。

以下略

テーマ 2. カーボンプライシング（炭素税や排出量取引）

櫻井功男部会員

<報告概要>

1. はじめに 自然災害の頻発化と激甚化。農作物の凶作や水産物の不漁。これらは気候変動の影響とされるが、その原因に挙げられるのが温暖化ガスの排出である。中でも二酸化炭素 (CO₂) の排出削減は世界的に注視されている。各国政府は炭素由来のエネルギー (石炭、石油、天然ガス等) の使用を控える動き、すなわち再生可能エネルギー (グリーンエネルギー) への転換を競っている。
2. 炭素税を巡る論点・課題 価格アプローチである炭素税は、CO₂ 排出に伴う価格上昇を以って使用を抑制するアプローチである。したがって別表 (スライド) の通り、経済的側面から様々な懸念が指摘される。その一方、その価格差がグリーン成長へのインセンティブとなるとの見方もある。
3. キャップ&トレードを巡る論点・課題 数量アプローチであるキャップ&トレードでは政府が全体排出量の上限 (キャップ) を設定する。その全体枠組みの中で、各排出主体 (各企業) はそれぞれの排出量が自社の枠内に収まるように市場価格を見ながら自らの排出量と排出枠売買量を決定する。複雑な制度設計が必要なため、多くの時間と労力を要することへの批判も多い。EU では試行錯誤を重ねて、徐々に運用が広がってきている。
4. 本邦での現状 菅総理は 2020 年 10 月の所信表明演説で、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすると宣言した。いわゆるカーボンニュートラル宣言である。この宣言を見据え、2030 年までに温暖化ガスを 2013 年比で 26%削減するとの足元の目標 (2015 年のパリ協定での目標) の達成に向けて対応策の検討を重ねていた。ところが、2021 年 4 月の菅総理の訪米で 26%減の目標に更に 20%上乗せした 46%の目標が突如示された。環境重視のバイデン大統領への手土産として、菅総理が官邸主導のトップダウンで決めた目標値である。この 2030 年までに 2013 年度比 46%減との目標は積み上げ集計ではない。日米首脳会談に続き、バイデン大統領主催の気候変動サミットで表明したこと。この何の裏付けもない目標が日本の国際公約となった。実効性のある施策として、カーボンプライシングが現実味を帯びてきている。

以上

<質疑・意見交換>

- ・このテーマも SDGs と密接に結びつくテーマで自身も関心をもっている。例えばアサヒビールの取り組みなどは、日本企業としては先進的と理解している。自身 10 年前にカーボンニュートラルをテーマにイベントを企画したが、その後の進捗は思わしくなかった。総理が 46%削減を語ったが、その論拠があいまいで、環境大臣が感覚的なものだと答えたことなどは、極めて制度・政策上稚拙であった。
- ・イーロンマスクの電気自動車について必ずしも炭素排出量が少ないといえない。
- ・電気自動車の LCA (ライフサイクルアセスメント) から見ることは重要。
- ・代替燃料が大きなテーマであると思う。代替燃料 (風力・水力) のほかにはアンモニアがあると考える。代替燃料とそのコストが今後の課題と考える。

- ・ドイツの風力発電が景観の問題で止まってしまうなど、多くの問題がある。その意味で代替燃料への研究強化は需要と考える。
- ・最近リチウム電池の再利用研究も盛んと聞く。
- ・ご指摘と直接関係はないが、リチウム電池については、紛争鉱物問題すなわち人権問題が背景にあり、その点は注意を要すると思う。
- ・国境間の炭素税について日本はどのような立場か？
- ・炭素税を導入しない場合、輸出製品に結果として輸入税の形で税が付加され、結果として販売に対するプレッシャーが発生するので、日本でも導入の方向が検討されていると聞く。
- ・欧州を中心にこの国境炭素税が導入されていると聞く。日本の中でこのことに対する報道が少ないと思えるが、日本の場合原子力問題の位置づけが明確にできないことが背景か？
- ・個人的には原発はあきらめるべきかと考えているが、おっしゃる通りの点が大きいと思う。米国もこの間、大統領交代で、態度が真逆になっている。
- ・発表の中で、環境省は炭素税、経産省はキャップ&トレードの方向との説明があったが、その背景などをお聞きしたい。
- ・それぞれの省庁間のプライオリティに関することと考えられるが6月20日ごろの日経記事でそのあたりが紹介されていた。実際の省庁間の力関係はここでは言及が難しい。
- ・2030年までに各国で電気自動車以外の販売を認めない動きがあるが、メーカー、販売店、ユーザーという利害関係者がいるが、メーカー、ディーラーとして販売することについて、の立場考え方についてはいかがお考えか？
- ・炭素税の付加方式が、川上、川下と、国によってもまだわかれていて、お尋ねの点に関する回答は難しい。
- ・三菱重工やコカ・コーラのCO₂に関するプラントの話聞いたことがあるが、今までのやり方と異なることが行われるのか？
- ・キャップ&トレードでは売ることが多くなりそうしたこととの関係か。
- ・非常にわかりやすくまとめて頂いた。エクソンモービルでは空気中の2酸化炭素回収貯留方式CCSを実施していると聞く。Huston ship channel ということで2050年までにカーボンニュートラルに役立てると書いていたので申し上げた。
- ・CCSは、10年ほど前から議論されているが、地下に貯留することでの影響が議論されている。CO₂からメタンを作る方法や、CO₂をセメントに使うことなども議論されている。

以下略

3. 今後の予定

勝田部会長から8月9日（休日ではあるが実施）、古山氏及び中村氏にご発表を予定頂いている事、9月は13日東証の報告10月は11日に行うことが確認され終了した。

SUS研創刊号の販売についてJABESホームページの書籍コーナーに入っていることが報告され、近日会員に案内が送られることが報告され、終了した。

議事録送付先(敬称略)：**会員の動静について情報ありましたらお知らせください。**

[部会員]：秋山和久 安藤 顕 井上真由美 岩倉秀雄 上原利夫 遠藤梨栄 大泉英隆
大沼久美 岡本伊万里 岡田佳男 小澤彩子 小畑哲哉 片方恵子 勝田和行 加藤隆一
河口洋徳 川村雅彦 北川則道 木下博生 木村 徹 銀山一浩 熊本一夫 熊本えり
栗栖徳雄 桑山三恵子 剣持 浩 小池裕子 小池恒平 小松久夫 小松昌子 西藤輝
櫻井功男 佐久間健 佐々木恭子 柴柳英二 潜道文子 高橋太一 武谷 香 田村尚子
出口純輔 徳山 誠 永井郁敏 那須一貴 西村秀美 根本三千夫 野崎篤彦 野瀬哲郎
比賀江克之 樋口晴彦 肥後文雄 菱山隆二 平塚 直 古谷由紀子 古山英二 堀場政行
増澤洋一 増渕隆史 松尾 實 松本邦明 丸山千賀子 宮澤直幸 峰内謙一 向井恒泰
森田 充 森 敦子 森下和代 山本明男 中谷仁亮

[学会本部]：潜道会長 梅津前会長 水尾前副会長 高橋元会長 内田事務長